

高知県における食品ロス発生量の推計（過剰除去分追加ver.）

追加資料

1. 家庭系食品ロス発生量の推計

	一人一日当たり発生量	過剰除去(推計)分を追加した発生量	人口	食品ロス発生量(年間)
高知市	47.1g	55.0g	326,570人	6,559t
残りの市部	47.1g	55.0g	243,174人	4,884t
四万十町	23.4g	27.3g	15,670人	156t
残りの町村部	23.4g	27.3g	104,371人	1,041t
高知県		50.2g	689,785人	12,640t

※高知市が令和元年度に実施した事態調査（組成調査）と四万十町が令和2年度に実施したモニター調査のそれぞれの調査結果による。

※高知県統計分析課「高知県の推計人口年報（令和2年）」市町村別推計人口（10月1日現在）

※「過剰除去(推計)分」は令和元年度の全国の食品ロス発生量推計に占める過剰除去比率(14.4%)から推計（令和2年度食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査報告書（令和3年3月）（環境省））

2. 事業系食品ロス発生量の推計

(1) 食品リサイクル法に基づく定期報告対象事業者の推計（年間）

	食品廃棄物等の発生量(全国) A	食品廃棄物等の発生量(高知県) B	可食部率 C	食品ロス発生量(全国) D = A * C	食品ロス発生量(高知県) E = B * C
食品製造業	13,356,715t	9,809t	9.0%	1,202,104t	883t
食品卸売業	121,141t	63t	56.4%	68,324t	35t
食品小売業	908,077t	6,079t	53.9%	489,454t	3,277t
外食産業	591,665t	1,591t	54.0%	319,499t	859t
計	14,977,598t	17,542t	—	2,079,380t	5,054t

※食品リサイクル法に基づく食品廃棄物等多量発生事業者の定期報告（平成30年度実績）（農林水産省）

※「可食部率」は令和2年度食品関連事業者における食品廃棄物等の可食部・不可食部の量の把握等調査報告書（令和3年3月三菱UFJリサーチ&コンサルティング）（農林水産省委託業務）による。（(2)表も同じ。）

(2) 食品リサイクル法に基づく定期報告対象外の事業者の推計（年間）

	100t未満事業者の食品廃棄物等の発生量(全国) a	可食部率 b	食品ロス発生量(全国) c = a * b	調整後の食品ロス発生量(全国) (平成30年度) ★	高知県の構成比 d = B / A	食品ロス発生量(高知県) e = ★ * d (平成30年度)
食品製造業	193,000t	9.0%	17,370t	57,896t	0.07%	42t
食品卸売業	71,000t	56.4%	40,044t	91,676t	0.05%	48t
食品小売業	218,000t	53.9%	117,502t	170,546t	0.67%	1,142t
外食産業	1,229,000t	54.0%	663,660t	840,501t	0.27%	2,260t
計	1,711,000t	—	838,576t	1,160,620t	—	3,492t

※食品循環資源の再生利用等実態調査（平成29年度）（農林水産省）

★農林水産省において、平成29年度調査値を平成30年度分に調整した数値（非公表）で平成30年度の食品ロス発生量（推計値）を算出している。

3. 高知県における食品ロス発生量の推計

		高知県 (a) (家庭系：令和元・2年度、事業系：平成30年度)	全国 (平成30年度)	高知県の割合 (全国比)	4年後に目標値(▲6.0%)を達成した場合 (b)	高知県の4年間の削減量 (a - b)
家庭系食品ロス	発生量	12,640t (59.7%)	2,760,000t (46.0%)	0.5%	11,882t	758t
	一人一日当たり	50.2g	59.8g	-9.6g	47.2g	3.0g
事業系食品ロス	発生量	8,546t (40.3%)	3,240,000t (54.0%)	0.3%	8,033t	513t
	食品製造業	925t	1,260,000t	0.1%	869t	56t
	食品卸売業	83t	160,000t	0.1%	78t	5t
	食品小売業	4,419t	660,000t	0.7%	4,154t	265t
	外食産業	3,119t	1,160,000t	0.3%	2,932t	187t
	一人一日当たり	33.9g	70.2g	-36.3g	31.9g	2.0g
合計	発生量	21,186t	6,000,000t	0.4%	19,915t	1,271t
	一人一日当たり	84.1g	130.0g	-45.9g	79.1g	5.0g

※全国の食品ロス発生量の公表時期は、家庭系は該年度の2年後、事業系は該年度の3年後となる。